

(様式第1号)

質問書

令和6年(2024年) 月 日

事業者名・共同企業体名

代表者職・氏名

| 質問事項 | 質問理由 |
|------------------------|------|
| | |
| 回答を受け取る事業所の 部署名・所在地 | |
| 担当者名 | |
| 電話番号 | |
| 電子メールアドレス | |

※1 質問がない場合は質問書の提出は不要です。

※2 参加資格等と提案書等に関する質問は、用紙を別にして提出してください。

(様式第2号)

参加表明書

令和6年(2024年) 月 日

熊本市長

所在地

事業者名・共同企業体名

代表者職・氏名

⑩

※法人にあつては登録代表者印を押印してください。

※共同企業体(※1)で参加する場合は、代表構成員の名称を併記し、
代表者職・氏名を記入のうえ登録代表者印を押印してください。

「熊本市新庁舎整備基本計画策定及び基本設計・実施設計等業務委託」の公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて提出します。

また、実施要項に定められた参加資格要件を満たすこと及び提出書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

【担当者】

| | | | |
|-----------|--|------|--|
| 担当部署名 | | 担当者名 | |
| 担当部署所在地 | | 電話番号 | |
| 電子メールアドレス | | | |

※1 共同企業体で参加する場合は、様式第4号「共同企業体の組成状況調書」をあわせて提出してください。

参加資格審査調書

1 件名 熊本市新庁舎整備基本計画策定及び基本設計・実施設計等業務委託

2 参加資格要件

次の(1)から(10)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(10)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条第1項の規定による一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (2) 熊本市工事競争入札参加者の資格審査及び指名基準に関する規則(昭和41年規則第15号。)(以下「資格審査規則」という。)第3条に規定する競争入札参加資格審査申請書を提出し、資格審査規則第10条に規定する有資格業者名簿に登載されている者であること。
- (3) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (5) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱(平成18年告示第105号)第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (6) 熊本市(上下水道局、交通局及び病院局を含む。以下同じ。)から熊本市工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱(平成7年告示第108号)、熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱(平成21年告示第199号)、熊本市上下水道局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱(平成21年12月15日上下水道事業管理者決裁)、熊本市交通局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱(平成21年7月1日交通事業管理者決裁)又は熊本市病院局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱(平成21年4月1日病院事業管理者決裁)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (7) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (8) 業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。
- (9) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
- (10) 以下のすべての日本国内における建築物の新築工事に関する業務を元請けで契約し、平成21年(2009年)4月1日から参加表明書等の提出期限までに業務完了した実績を有すること。ただし、設計共同企業体の構成員として行った業務実績は、基本設計及び実施設計に関する実績については、代表構成員として行ったものに限る。
 - ア 官公庁施設のうち、不特定多数の者が利用し、かつ事務所機能を有する庁舎(国、都道府県及び市区町村(いずれも出先機関を含む。))の事務所並びにその出張所等をいい、学校、スポーツ施設、病院、工場、消防施設及び共同住宅等を除く。)に係る基本計画策定に関する業務
 - イ 延べ床面積20,000㎡以上の庁舎(二以上の用途を有する複合用途建築物の場合は庁舎の用途に供する部分の床面積が20,000㎡以上ものに限る。)に係る基本設計及び実施設計に関する業務

令和6年(2024年) 月 日

所在地

事業者名・共同企業体名

代表者職・氏名

㊞

(様式第3-2号) ※共同企業体で参加する場合は代表者以外の構成員用

参加資格審査調書

1 件名 熊本市新庁舎整備基本計画策定及び基本設計・実施設計等業務委託

2 参加資格要件

次の(1)から(9)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(9)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条第1項の規定による一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (2) 熊本市工事競争入札参加者の資格審査及び指名基準に関する規則(昭和41年規則第15号。)(以下「資格審査規則」という。)第3条に規定する競争入札参加資格審査申請書を提出し、資格審査規則第10条に規定する有資格業者名簿に登載されている者であること。
- (3) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (5) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱(平成18年告示第105号)第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (6) 熊本市(上下水道局、交通局及び病院局を含む。以下同じ。)から熊本市工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱(平成7年告示第108号)、熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱(平成21年告示第199号)、熊本市上下水道局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱(平成21年12月15日上下水道事業管理者決裁)、熊本市交通局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱(平成21年7月1日交通事業管理者決裁)又は熊本市病院局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱(平成21年4月1日病院事業管理者決裁)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (7) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (8) 業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。
- (9) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

令和6年(2024年) 月 日

所在地

事業者名・共同企業体名

代表者職・氏名

㊞

(様式第4号)

共同企業体の組成状況調書

令和6年(2024年) 月 日

所在地 :
商号又は名称 :
代表者職・氏名 : 印

所在地 :
商号又は名称 :
代表者職・氏名 : 印

所在地 :
商号又は名称 :
代表者職・氏名 : 印

「熊本市新庁舎整備基本計画策定及び基本設計・実施設計等業務委託」には、下記の連合体で参加します。また、各構成員の出資の割合は、下記持ち分のとおりとします。

記

| 商号又は名称 | 代表者職・氏名 | 出資の割合 | 代表者 (○を記載) |
|--------|---------|-------|---------------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |

※持ち分の最も大きい者を共同企業体の代表者とします。(持ち分が同じ場合はどちらかを選定)

(様式第5-1号) ※共同企業体で参加する場合は構成員すべての分を添付すること

会社概要書

商号又は名称
代表者職・氏名

㊞

【会社概要】

| | | | |
|----------------|-------|--------|---|
| 所在地 | | 商号又は名称 | |
| 設立 | | 資本金 | |
| 主な事業 | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 建築士事務所 登録番号 | | | |
| 社員数 | | | |
| 資格保有者数 | 一級建築士 | | 人 |

※1 建築士事務所の登録証等の写し及び資格保有者数を証する書類等を添付すること。

【本業務の担当を予定している部署】

| | | | |
|--------------------|--|----------|--|
| 本店又は支店等の 所在地 | | | |
| 本店又は支店等の 商号又は名称 | | 代表者職・氏名 | |
| 連絡担当者 | | 所属部署 | |
| 電話番号 | | F A X 番号 | |
| 電子メールアドレス | | | |

(様式第5-2号) ※共同企業体で参加する場合は構成員すべての分を添付すること

資本関係又は人的関係確認書

参加表明書等の提出日現在における、資本関係・人的関係は次のとおり相違ありません。

1 資本関係に関する事項

(1) 会社法第2条第4号の2の規定による親会社等 (有・無)

| 商号又は名称 | 住所又は所在地 |
|--------|---------|
| | |

(2) 会社法第2条第3号の2の規定による子会社等 (有・無)

| 商号又は名称 | 住所又は所在地 |
|--------|---------|
| | |
| | |
| | |

(3) (1)に記載した親会社等の他の子会社等

| 商号又は名称 | 住所又は所在地 |
|--------|---------|
| | |
| | |

2 人的関係に関する事項

役員等の兼任の状況 (有・無)

| 当社の役員等 | | 兼任先及び兼任先での役職 | |
|--------|----|--------------|----|
| 役職 | 氏名 | 商号又は名称 | 役職 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

※ 記入欄が不足する場合には適宜記入欄を追加すること。

(様式第6号) ※協力会社とともに参加する場合

協力会社調書

令和6年(2024年) 月 日

熊本市長

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

④

令和6年(2024年) 月 日付で公告された下記業務委託について、一部業務の主任技術者を協力会社の者を従事させたいので申請します。

記

1 委託業務名

熊本市新庁舎整備基本計画策定及び基本設計・実施設計等業務委託

2 従事させる業務

3 協力会社

(1) 所在地

(2) 商号又は名称

(3) 代表者名

(4) 主任技術者名

(5) 配置する具体的理由

(様式第7号) ※協力会社とともに参加する場合

参加申請にかかる誓約書

令和6年(2024年) 月 日

(事業者名・共同企業体名)

宛

(協力会社)

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

㊞

「熊本市新庁舎整備基本計画策定及び基本設計・実施設計等業務委託」の公募型プロポーザル参加にあたり、次に掲げる事項を誓約します。

(誓約事項)

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (3) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱(平成18年告示第105号)第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (4) 熊本市(上下水道局、交通局及び病院局を含む。以下同じ。)から熊本市工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱(平成7年告示第108号)、熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱(平成21年告示第199号)、熊本市上下水道局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱(平成21年12月15日上下水道事業管理者決裁)、熊本市交通局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱(平成21年7月1日交通事業管理者決裁)又は熊本市病院局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱(平成21年4月1日病院事業管理者決裁)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (6) 業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。
- (7) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

(様式第 8 号) ※共同企業体の場合は代表構成員用

参加表明者の同種業務の実績

建築物の新築に関する業務実績（基本計画、基本設計及び実施設計）

| 業務名 (PUBDIS 登録コード) | 発注者 (事業主) | 受注形態 | 施設概要 (構造、延床面積等) | 業務完了 年月 |
|--|--------------|--------------------|---|------------|
| 〇〇庁舎建設 基本計画策定 業務 PUBDIS 登録コード 000000000000 | 〇〇市 | 単体 J V (代表) | 用途：〇〇 延床：〇〇㎡（うち庁舎〇〇㎡） | 〇年〇月〇日 |
| 〇〇庁舎建設 基本・実施設 計業務 PUBDIS 登録コード 000000000000 | 〇〇市 | 単体 J V (代表) | 用途：〇〇 構造：〇造、〇階、耐震工法 高さ：〇〇m 延床：〇〇㎡（うち庁舎〇〇㎡） 設計の区分：基本及び実施 | 〇年〇月〇日 |
| | | | | |

※ 1 平成 21 年（2009 年）4 月 1 日から参加表明書等の提出期限までに国又は地方公共団体の庁舎の建築物に係る新築の基本計画、基本設計及び実施設計に関する業務実績（二以上の用途を有する複合用途建築物の場合は国又は地方公共団体の庁舎の用途に供する部分）を記入すること。

※ 2 基本計画と基本設計及び実施設計が異なる建築物の場合は、それぞれの業務実績を記入すること。

※ 3 業務実績の確認ができる書類として、PUBDIS の業務カルテ、契約書又は確認申請書等の写しを添付すること。なお、庁舎の用途に供する部分の床面積が確認できる書類（二以上の用途を有する複合用途建築物の場合は、庁舎の用途に供する部分とその他の用途に供する部分の面積の別が確認できる書類）を添付すること。

※ 4 設計共同企業体の構成員として行った業務実績は、基本設計及び実施設計に関する実績については、代表構成員として行ったものに限る。

(様式第9-1号) 配置予定技術者調書

【 管理技術者 】

| | |
|--------------|-----------------|
| 氏名 | 生年月日 年 月 日 (歳) |
| 所属企業名・役職(※1) | 実務経験年数 年 |

保有資格(※2)

| 資格名 | 取得年月日 | 登録番号 | 備考 |
|-----|-------|------|----|
| | | | |

ア 業務実績(※3)(基本計画、基本設計及び実施設計)

| 業務名 (PUBDIS 登録コード) | 発注者 (事業主) | 受注 形態 | 施設概要 (構造、延床面積等) | 担当した役割 (※4) | 業務完了 年月日 |
|---|--------------|------------------|--|----------------------------|---------------|
| 〇〇〇〇〇〇 基本計画策定 業務 PUBDIS 登録コード 000000000000 | 〇〇市 | 単体 JV(代表) | 用途：〇〇 構造：〇造、〇階、耐震工法 | ・管理技術者 ・建築(総合)主任技術者 | 〇年〇月～〇年 〇月 |
| 〇〇〇〇〇〇 建築設計業務 PUBDIS 登録コード 000000000000 | 〇〇市 | 単体 JV(代表) | 用途：〇〇 構造：〇造、〇階、耐震工法 高さ：〇〇m 延床：〇〇㎡ 設計の区分：基本及び実施 | ・管理技術者 ・建築(総合)主任技術者 | 〇年〇月～〇年 〇月 |

現在の手持ち業務の状況(※5)

| 業務名 | 発注者 | 担当業務 | 履行期間 |
|-----|-----|------|------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |

※ 生年月日、資格取得年月日、業務期間については、すべて和暦で記入すること。

※1 役職には、所属する企業等における役職を記載すること。

※ 雇用関係が確認できる書類(健康保険被保険者証等)の写しを添付すること。

※2 資格者証の写しを添付すること。

※3 業務実績については、平成21年(2009年)4月1日から参加表明書等の提出期限までに業務が完了した管理技術者又は建築(総合)主任技術者としての実績を記入すること。(前職での経歴を含む)

※ 基本計画、基本設計及び実施設計が異なる建築物の場合は、それぞれの業務実績を記入すること。

※ 業務実績が確認できる書類として、PUBDISの業務カルテ、契約書又は確認申請書等の写し、及び担当者が従事したことが確認できる配置技術者名簿等の写しを添付すること。なお、事務所等の用途に供する部分の床面積が確認できる書類(二以上の用途を有する複合用途建築物の場合は、事務所等の用途に供する部分とその他の用途に供する部分の面積の別が確認できる書類)を添付すること。

※4 担当した役割には、〇〇主任技術者など業務における立場が分かるよう記載すること。

※5 手持ち業務については、庁舎等整備に関わらず、すべて記入すること。ただし、令和7年(2025年)3月31日までに完了するものは除く。

※ 欄が不足する場合は、追加・拡張して記載すること。

(様式第9-2号) 配置予定技術者調査書

【 建築(総合)主任技術者 】

| | |
|--------------|-----------------|
| 氏名 | 生年月日 年 月 日 (歳) |
| 所属企業名・役職(※1) | 実務経験年数 年 |

保有資格(※2)(基本計画、基本設計及び実施設計)

| 資格名 | 取得年月日 | 登録番号 | 備考 |
|-----|-------|------|----|
| | | | |

ア 業務実績(※3)

| 業務名 (PUBDIS 登録コード) | 発注者 (事業主) | 受注 形態 | 施設概要 (構造、延床面積等) | 担当した役割 (※4) | 業務完了 年月日 |
|---|--------------|--------------|--|------------------------|---------------|
| 〇〇〇〇〇〇 基本計画策定 業務 PUBDIS 登録コード 000000000000 | 〇〇市 | 単体 JV(代表) | 用途:〇〇 構造:〇造、〇階、耐震工法 | ・管理技術者 ・建築(総合)主任技術者 | 〇年〇月~〇年 〇月 |
| 〇〇〇〇〇〇 建築設計業務 PUBDIS 登録コード 000000000000 | 〇〇市 | 単体 JV(代表) | 用途:〇〇 構造:〇造、〇階、耐震工法 高さ:〇〇m 延床:〇〇㎡ 設計の区分:基本及び実施 | ・管理技術者 ・建築(総合)主任技術者 | 〇年〇月~〇年 〇月 |

現在の手持ち業務の状況(※5)

| 業務名 | 発注者 | 担当業務 | 履行期間 |
|-----|-----|------|------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |

- ※ 生年月日、資格取得年月日、業務期間については、すべて和暦で記入すること。
- ※1 役職には、所属する企業等における役職を記載すること。
- ※ 雇用関係が確認できる書類(健康保険被保険者証等)の写しを添付すること。
- ※2 資格者証の写しを添付すること。
- ※3 業務実績については、平成21年(2009年)4月1日から参加表明書等の提出期限までに業務が完了した管理技術者又は建築(総合)主任技術者としての実績を記入すること。(前職での経歴を含む)
- ※ 基本計画、基本設計及び実施設計が異なる建築物の場合は、それぞれの業務実績を記入すること。
- ※ 業務実績が確認できる書類として、PUBDISの業務カルテ、契約書又は確認申請書等の写し、及び担当者が従事したことが確認できる配置技術者名簿等の写しを添付すること。なお、事務所等の用途に供する部分の床面積が確認できる書類(二以上の用途を有する複合用途建築物の場合は、事務所等の用途に供する部分とその他の用途に供する部分の面積の別が確認できる書類)を添付すること。
- ※4 担当した役割には、〇〇主任技術者など業務における立場が分かるよう記載すること。
- ※5 手持ち業務については、庁舎等整備に関わらず、すべて記入すること。ただし、令和7年(2025年)3月31日までに完了するものは除く。
- ※ 欄が不足する場合は、追加・拡張して記載すること。

(様式第9-3号) 配置予定技術者調書

【 建築（構造）主任技術者 】

| | |
|--------------|-----------------|
| 氏名 | 生年月日 年 月 日 (歳) |
| 所属企業名・役職(※1) | 実務経験年数 年 |

保有資格(※2)

| 資格名 | 取得年月日 | 登録番号 | 備考 |
|-----|-------|------|----|
| | | | |

ア 業務実績(※3)(基本設計及び実施設計)

| 業務名 (PUBDIS 登録コード) | 発注者 (事業主) | 受注 形態 | 施設概要 (構造、延床面積等) | 担当した役割 (※4) | 業務完了 年月日 |
|---|--------------|----------------------------|---|----------------|---------------|
| 〇〇〇〇〇〇 建築設計業務 PUBDIS 登録コード 000000000000 | 〇〇市 | 単体 JV(代表) 協力 | 用途: 〇〇 構造: 〇造、〇階、耐震工法 高さ: 〇〇m 延床: 〇〇㎡ 設計の区分: 基本及び実施 | ・建築（構造）主任技術者 | 〇年〇月～〇年 〇月 |

現在の手持ち業務の状況(※5)

| 業務名 | 発注者 | 担当業務 | 履行期間 |
|-----|-----|------|------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |

- ※ 生年月日、資格取得年月日、業務期間については、すべて和暦で記入すること。
- ※1 役職には、所属する企業等における役職を記載すること。協力会社の者を従事させる場合、様式第6号「協力会社調書」をあわせて提出すること。
- ※ 雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証等）の写しを添付すること。
- ※2 資格者証の写しを添付すること。
- ※3 業務実績については、平成21年（2009年）4月1日から参加表明書等の提出期限までに業務が完了した建築（構造）主任技術者としての実績を記入すること。
- ※ 基本設計及び実施設計が異なる建築物の場合は、それぞれの業務実績を記入すること。
- ※ 業務実績が確認できる書類として、PUBDISの業務カルテ、契約書又は確認申請書等の写し及び担当者が従事したことが確認できる配置技術者名簿等の写しを添付すること。なお、事務所等の用途に供する部分の床面積が確認できる書類（二以上の用途を有する複合用途建築物の場合は、事務所等の用途に供する部分とその他の用途に供する部分の面積の別が確認できる書類）を添付すること。
- ※4 担当した役割には、〇〇主任技術者など業務における立場が分かるよう記載すること。
- ※5 手持ち業務については、庁舎等整備に関わらず、すべて記入すること。ただし、令和7年（2025年）3月31日までに完了するものは除く。
- ※ 欄が不足する場合は、追加・拡張して記載すること。

(様式第9-4号) 配置予定技術者調書

【 電気設備主任技術者 】

| | |
|---------------|-----------------|
| 氏名 | 生年月日 年 月 日 (歳) |
| 所属企業名・役職 (※1) | 実務経験年数 年 |

保有資格 (※2)

| 資格名 | 取得年月日 | 登録番号 | 備考 |
|-----|-------|------|----|
| | | | |

ア 業務実績 (※3) (基本設計及び実施設計)

| 業務名 (PUBDIS 登録コード) | 発注者 (事業主) | 受注 形態 | 施設概要 (構造、延床面積等) | 担当した役割 (※4) | 業務完了 年月日 |
|---|--------------|----------------------------|---|----------------|---------------|
| 〇〇〇〇〇〇 建築設計業務 PUBDIS 登録コード 000000000000 | 〇〇市 | 単体 JV(代表) 協力 | 用途: 〇〇 構造: 〇造、〇階、耐震工法 高さ: 〇〇m 延床: 〇〇㎡ 設計の区分: 基本及び実施 | ・電気設備主任技術者 | 〇年〇月～〇年 〇月 |

現在の手持ち業務の状況 (※5)

| 業務名 | 発注者 | 担当業務 | 履行期間 |
|-----|-----|------|------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |

- ※ 生年月日、資格取得年月日、業務期間については、すべて和暦で記入すること。
- ※1 役職には、所属する企業等における役職を記載すること。協力会社の者を従事させる場合、様式第6号「協力会社調書」をあわせて提出すること。
- ※ 雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証等）の写しを添付すること。
- ※2 資格者証の写しを添付すること。
- ※3 業務実績については、平成21年（2009年）4月1日から参加表明書等の提出期限までに業務が完了した電気設備主任技術者としての実績を記入すること。
- ※ 基本設計及び実施設計が異なる建築物の場合は、それぞれの業務実績を記入すること。
- ※ 業務実績が確認できる書類として、PUBDISの業務カルテ、契約書又は確認申請書等の写し及び担当者が従事したことが確認できる配置技術者名簿等の写しを添付すること。なお、事務所等の用途に供する部分の床面積が確認できる書類（二以上の用途を有する複合用途建築物の場合は、事務所等の用途に供する部分とその他の用途に供する部分の面積の別が確認できる書類）を添付すること。
- ※4 担当した役割には、〇〇主任技術者など業務における立場が分かるよう記載すること。
- ※5 手持ち業務については、庁舎等整備に関わらず、すべて記入すること。ただし、令和7年（2025年）3月31日までに完了するものは除く。
- ※ 欄が不足する場合は、追加・拡張して記載すること。

(様式第9-5号) 配置予定技術者調書

【 機械設備主任技術者 】

| | |
|--------------|-----------------|
| 氏名 | 生年月日 年 月 日 (歳) |
| 所属企業名・役職(※1) | 実務経験年数 年 |

保有資格(※2)

| 資格名 | 取得年月日 | 登録番号 | 備考 |
|-----|-------|------|----|
| | | | |

ア 業務実績(※3)(基本設計及び実施設計)

| 業務名 (PUBDIS 登録コード) | 発注者 (事業主) | 受注 形態 | 施設概要 (構造、延床面積等) | 担当した役割 (※4) | 業務完了 年月日 |
|---|--------------|----------------------------|---|----------------|---------------|
| 〇〇〇〇〇〇 建築設計業務 PUBDIS 登録コード 000000000000 | 〇〇市 | 単体 JV(代表) 協力 | 用途: 〇〇 構造: 〇造、〇階、耐震工法 高さ: 〇〇m 延床: 〇〇㎡ 設計の区分: 基本及び実施 | ・機械設備主任技術者 | 〇年〇月～〇年 〇月 |

現在の手持ち業務の状況(※5)

| 業務名 | 発注者 | 担当業務 | 履行期間 |
|-----|-----|------|------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |

- ※ 生年月日、資格取得年月日、業務期間については、すべて和暦で記入すること。
- ※1 役職には、所属する企業等における役職を記載すること。協力会社の者を従事させる場合、様式第6号「協力会社調書」をあわせて提出すること。
- ※ 雇用関係が確認できる書類(健康保険被保険者証等)の写しを添付すること。
- ※2 資格者証の写しを添付すること。
- ※3 業務実績については、平成21年(2009年)4月1日から参加表明書等の提出期限までに業務が完了した機械設備主任技術者としての実績を記入すること。
- ※ 基本設計及び実施設計が異なる建築物の場合は、それぞれの業務実績を記入すること。
- ※ 業務実績が確認できる書類として、PUBDISの業務カルテ、契約書又は確認申請書等の写し及び担当者が従事したことが確認できる配置技術者名簿等の写しを添付すること。なお、事務所等の用途に供する部分の床面積が確認できる書類(二以上の用途を有する複合用途建築物の場合は、事務所等の用途に供する部分とその他の用途に供する部分の面積の別が確認できる書類)を添付すること。
- ※4 担当した役割には、〇〇主任技術者など業務における立場が分かるよう記載すること。
- ※5 手持ち業務については、庁舎等整備に関わらず、すべて記入すること。ただし、令和7年(2025年)3月31日までに完了するものは除く。
- ※ 欄が不足する場合は、追加・拡張して記載すること。

(様式第9-6号) 配置予定技術者調書

【 コスト管理主任技術者 】

| | |
|---------------|-----------------|
| 氏名 | 生年月日 年 月 日 (歳) |
| 所属企業名・役職 (※1) | 実務経験年数 年 |

保有資格 (※2)

| 資格名 | 取得年月日 | 登録番号 | 備考 |
|-----|-------|------|----|
| | | | |

- ※ 生年月日、資格取得年月日については、すべて和暦で記入すること。
- ※1 役職には、所属する企業等における役職を記載すること。協力会社の者を従事させる場合、様式第6号「協力会社調書」をあわせて提出すること。
- ※ 雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証等）の写しを添付すること。
- ※2 資格者証の写しを添付すること。

【 土木主任技術者 】

| | |
|---------------|-----------------|
| 氏名 | 生年月日 年 月 日 (歳) |
| 所属企業名・役職 (※1) | 実務経験年数 年 |

保有資格 (※2)

| 資格名 | 取得年月日 | 登録番号 | 備考 |
|-----|-------|------|----|
| | | | |

- ※ 生年月日、資格取得年月日については、すべて和暦で記入すること。
- ※1 役職には、所属する企業等における役職を記載すること。協力会社の者を従事させる場合、様式第6号「協力会社調書」をあわせて提出すること。
- ※ 雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証等）の写しを添付すること。
- ※2 資格者証の写しを添付すること。

(様式第10号)

提案書（表紙）

令和6年（2024年） 月 日

熊本市長

(提出者)

所在地

事業者名・共同企業体名

代表者職・氏名

⑩

下記の業務について、提案書等を提出します。なお、提出書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

(業務名) 熊本市新庁舎整備基本計画策定及び基本設計・実施設計等業務委託

(様式第11-1号)

| | |
|---------------------------------|---|
| 特定テーマ | 【テーマ1】 熊本市が目指すべき新庁舎の在り方と実現するための手法等 |
| 提案記入欄（テーマについてA3用紙1枚（片面）にまとめること） | |

- ※1 提案者を特定することができる会社名等の内容（一般的に通用している社章、ロゴマーク等を含む。）を記載してはならない。
- ※2 枠内において提案者の自由にレイアウトして良い。また、枠のサイズについても適宜変更して良い。

(様式第11-2号)

| | |
|---------------------------------|-----------------------------|
| 特定テーマ | 【テーマ2】あらゆる災害に対応できる庁舎 |
| 提案記入欄（テーマについてA3用紙1枚（片面）にまとめること） | |

※1 提案者を特定することができる会社名等の内容（一般的に通用している社章、ロゴマーク等を含む。）を記載してはならない。

※2 枠内において提案者の自由にレイアウトして良い。また、枠のサイズについても適宜変更して良い。

(様式第11-3号)

| | |
|---------------------------------|---|
| 特定テーマ | 【テーマ3】市民が利用しやすく、質の高い行政サービスが提供できる庁舎 |
| 提案記入欄（テーマについてA3用紙1枚（片面）にまとめること） | |

※1 提案者を特定することができる会社名等の内容（一般的に通用している社章、ロゴマーク等を含む。）を記載してはならない。

※2 枠内において提案者の自由にレイアウトして良い。また、枠のサイズについても適宜変更して良い。

(様式第11-4号)

| | |
|---------------------------------|---------------------------------------|
| 特定テーマ | 【テーマ4】 まちの賑わいに貢献し、まちづくりの核となる庁舎 |
| 提案記入欄（テーマについてA3用紙1枚（片面）にまとめること） | |

※1 提案者を特定することができる会社名等の内容（一般的に通用している社章、ロゴマーク等を含む。）を記載してはならない。

※2 枠内において提案者の自由にレイアウトして良い。また、枠のサイズについても適宜変更して良い。

(様式第11-5号)

| | |
|---------------------------------|-------------------------------------|
| 特定テーマ | 【テーマ5】新庁舎整備に向けたコストマネジメントの考え方 |
| 提案記入欄（テーマについてA3用紙1枚（片面）にまとめること） | |

※1 提案者を特定することができる会社名等の内容（一般的に通用している社章、ロゴマーク等を含む。）を記載してはならない。

※2 枠内において提案者の自由にレイアウトして良い。また、枠のサイズについても適宜変更して良い。

(様式第11-6号)

提案書概要版

提案記入欄（提案書全体から主要な部分を抽出し、A3用紙1枚（片面）にまとめること）

- ※1 提案者を特定することができる会社名等の内容（一般的に通用している社章、ロゴマーク等を含む。）を記載してはならない。
- ※2 枠内において提案者の自由にレイアウトして良い。また、枠のサイズについても適宜変更して良い。
- ※3 本資料は、本市ホームページに公表するため、公表できない内容は記載しないこと。

(様式第12号)

見積書

令和6年(2024年) 月 日

熊本市長

所在地

事業者名・共同企業体名

代表者職・氏名

⑩

次の件について、見積書を提出します。

(件名) 熊本市新庁舎整備基本計画策定及び基本設計・実施設計等業務委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

(様式第13号)

辞退届

令和6年(2024年) 月 日

熊本市長

所在地

事業者名・共同企業体名

代表者職・氏名

④

次の件について、プロポーザルへの参加を辞退します。

(件名) 熊本市新庁舎整備基本計画策定及び基本設計・実施設計等業務委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E-mail